



アスベスト

負の遺産のない未来へ

第14期

A-LINE

Environmental Management Report



株式会社

A-LINE



エコアクション21

認証番号0013035

発行日：2025年10月1日

対象期間：2024年10月1日～2025年9月30日

CONTENT～目次～

1.	ご挨拶
2.	環境経営方針 <環境経営理念> <環境保全への行動指針>
3.	会社概要 1) 事業者名及び代表者氏名 2) 所在地 3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先 4) 事業内容 5) 事業の規模
4.	認証・登録の対象範囲
5.	事業の紹介
6.	環境経営組織図及び役割・責任・権限表
7.	主な環境負荷の実績
8.	環境経営目標及びその実績
9.	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容
10.	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無
11.	緊急事態対応訓練
12.	代表者による全体の評価と見直し・指示
13.	これまでの環境活動の紹介
14.	おわりにあたって



1. ご挨拶

株式会社A-LINEは全国のアスベストゼロ、アスベスト専門業社ナンバーワンを目指し、より良い未来を作るべく、日々精進しております。

健康被害を引き起こすアスベストを扱っているからこそ、環境問題と真摯に向き合うためにも全社一丸となりエコアクション21への取り組みを始めました。

今後、社内だけではなく、社外への発信にも力を入れていきたいと思っております。

2. 環境経営方針

〈環境経営理念〉

人々の暮らしと環境について真剣に取り組むからこそ与えられる「安心」があります。

そのために地球温暖化への対応や地域の環境活動に自主的・積極的に取り組みます。

地球環境保全への貢献を実現し、より素晴らしい環境・未来を子どもたちに残すことが出来るように全社員が一丸となって継続的に改善活動に取り組む企業を目指します。

〈環境保全への行動指針〉

1. 環境関連法規制や条例等の遵守に加え、自主基準を定めて運用、評価します。



2. 省エネ活動の為に電力・ガソリン等の燃料消費に伴うCO2削減に取り組みます。



3. 廃棄物の発生抑制・削減及びリサイクルを推進します。



4. 水使用量を有効活用し、節水・排水量の削減に努めます。



5. 材料等のグリーン購入を推進します。



6. 環境問題の発生の防止に努めます。万一、環境問題が生じた場合は環境負荷を最少化にするようにします。



7. 全社員に環境負荷軽減活動の周知を図り、環境問題の重要性の自覚、環境に対する意識向上を図ります。



8. ステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努めます。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

制定日： 2023年4月1日

A 株式会社 A-LINE
代表取締役 田畑 晃一

3. 会社概要

更新日: 2025年9月30日

1) 事業者名及び代表者氏名

株式会社 A-LINE

代表取締役社長 田畑 晃一

2) 所在地

〒591-8011

大阪府堺市北区南花田町52-1 (本社・倉庫)

〒134-0088

東京都江戸川区西葛西6丁目17-5

関寅ビル第3 8F(東京営業所)

※2027年4月までに開設予定

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

■ 責任者 取締役本部長 徳永 智樹

■ 連絡先 TEL: 072-245-9960

■ 担当者 総務部 池内 知

FAX: 072-245-9961

4) 事業内容

■ アスベスト工事一式

5) 事業の規模

■ 設立 平成24年4月20日

■ 資本金 4,000万円

■ 売上高 21億0,400万円(第14期 実績)

	本社	東京営業所	倉庫	合計
従業員数	25	3	無人	28
延床面積	261.74	108.24	287.67	657.65

4. 認証・登録の対象範囲

■ 登録組織名: 株式会社 A-LINE

■ 対象外: 東京営業所 2027年4月までに認証取得予定

■ 対象事業所: 本社・倉庫

■ 活動: アスベスト工事一式

5. 事業の紹介



石綿除去作業
(レベル1吹付け材)



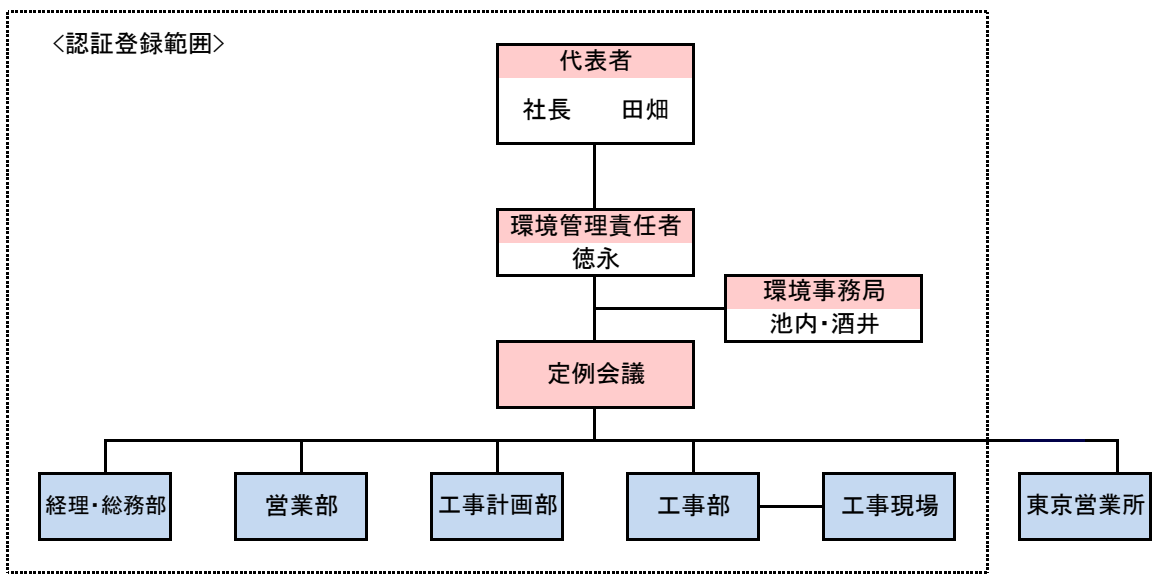
石綿除去作業
(レベル2煙突断熱材)



集塵装置付き超高压水洗工法
(レベル3対応工事)

6. 環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日： 2025年9月30日



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境マネジメントに関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直し、指示 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境事務局の統括 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境マネジメントシステムの実績を代表者へ報告 ・環境経営システムの構築、実施、管理
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標・環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境マネジメントシステムの方針、マニュアル、規程類の発行、改定管理
定例会議	・環境経営計画の審議 ・環境活動実績の確認・評価
部門長	・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・試行・訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

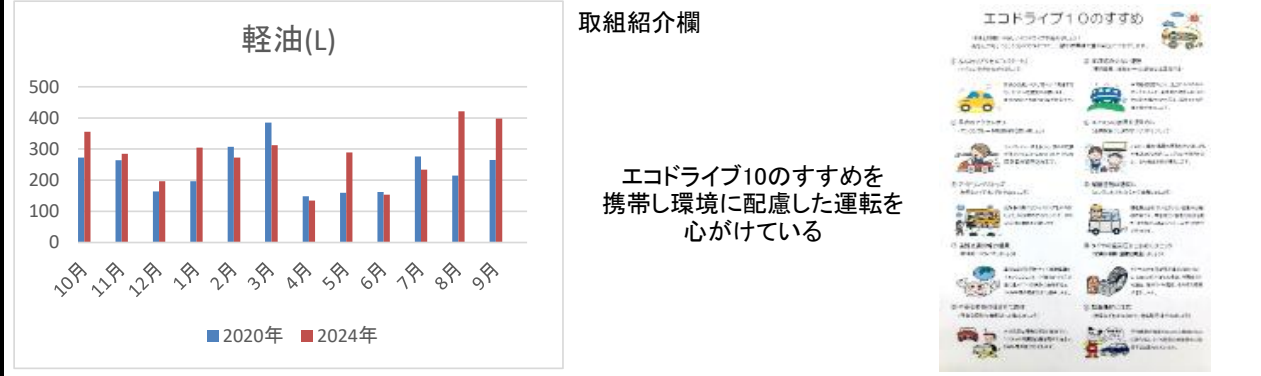
※二酸化炭素排出係数	0.418	kg-CO2/kWh	関西電力の調整後排出係数(2017年度実績)
※負荷の実績は工事現場を含む			

活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	
・アイドリングストップ	○	年間を通じて、アイドリングストップの徹底、急発進の抑制、効率的な運行計画の実施など、営業車両における燃料使用量削減に取り組んだ。 業務量の増減により月別では変動が見られたものの、職員一人ひとりのエコドライブ意識の向上により、排出量の大幅な増加は抑制できた。今後も継続的な意識啓発と運行管理の工夫により、さらなるCO ₂ 排出量削減を目指したい。
・効率的な移動	○	
・急加速・急停車の防止	○	

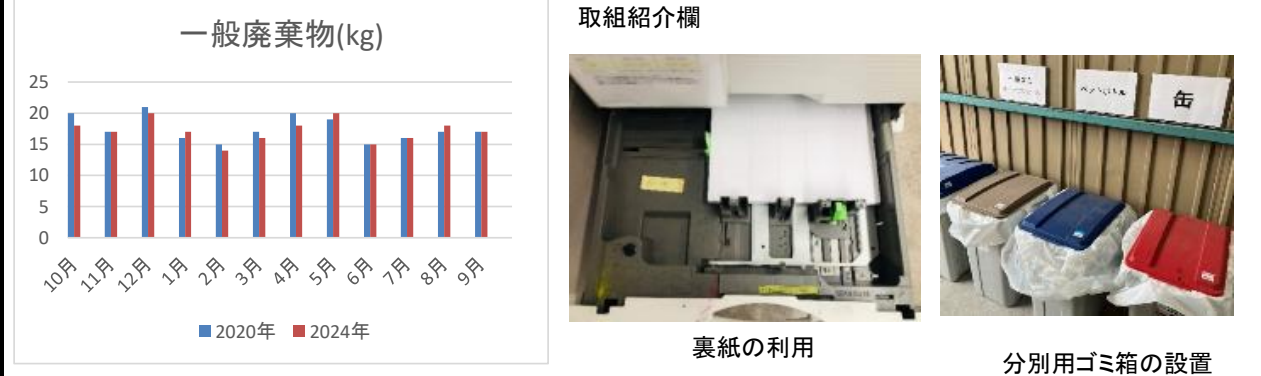


	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2020年	522	960	1,050	1,122	707	1,519	809	875	948	1,080	924	958
2024年	545	935	815	825	700	773	623	724	598	925	723	925



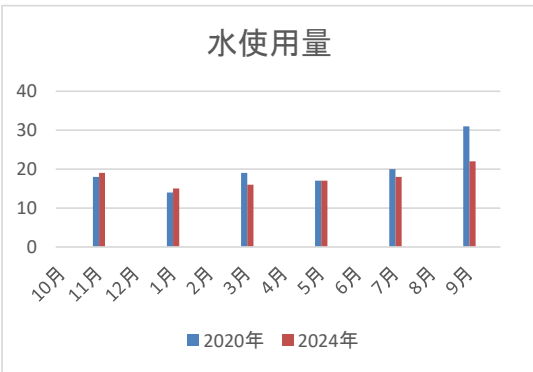
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2020年	273	264	164	197	307	385	148	160	162	276	215	265
2024年	356	285	197	305	273	312	135	289	154	234	421	398

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	×	
・分別の徹底	○	年間を通じて、分別の徹底、裏紙利用、両面印刷の推進、電子化の活用など、廃棄物発生抑制に継続的に取り組んだ。 今後も分別意識の維持と紙使用量削減の取り組みを継続し、さらなる削減を目指していく。
・裏紙の利用	○	
・印刷物の削減(社内連絡等にLINE等を利用)	○	
・ゴミ箱の数量の削減	○	



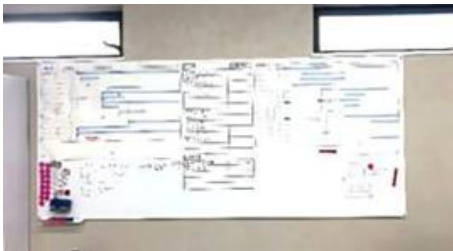
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2020年	20	17	21	16	15	17	20	19	15	16	17	17
2024年	18	17	20	17	14	16	18	20	15	16	18	17

水使用量の削減		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容	
数値目標		○	年間を通じて、こまめな止水の徹底、清掃時の節水対応、ウォーターサーバーの活用、定期的な漏水点検を実施した。 日常業務の中での小さな節水行動の積み重ねにより、使用量の抑制に取り組んだ一年となった。	
・節水トイレの設置		○		
・ウォーターサーバーの利用		○		

水使用量		取組紹介欄	
			
■ 2020年 ■ 2024年		節水シールの貼付け	

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2020年	0	18	0	14	0	19	0	17	0	20	0	31
2024年	0	19	0	15	0	16	0	17	0	18	0	22

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
・有害性の少ない資材の購入	○	定期的に総務部・工事部共に倉庫整理等を行い、在庫管理を徹底するようにした。結果目に見えて在庫量などの把握につながり余計なものを購入することが無くなった。
・省エネ性能の高い電気製品の購入	○	
・燃費のよい自動車の採用	○	
・事務用品グリーン購入	○	
取組紹介欄  グリーン商品の購入		

環境に配慮した工事の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
・工事の効率化	○	現場パトロールを増やし、現場の状況確認、作業場の作業環境の確認を徹底し、事故やクレームを事前に防止できる環境づくりを徹底することができた。
・作業ミスの防止	○	
・顧客クレーム削減	○	
・アスベストの飛散防止の徹底	○	
取組紹介欄  事務所に大きなホワイトボードを設置し、工程等をわかりやすく可視化することにより工期厳守の徹底、さらにより効率的な工事を行えるようにする。		

10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	遵守状況
廃棄物処理法	一般廃棄物・産業廃棄物(廃石綿等)	○
道路運送車両法	車両の大きさ・重量、乗車の保安基準	○
道路法	車両の大きさ・重量、通行制限	○
道路交通法	車両からの積載物のはみ出し、安全運転管理者等	○
労働安全衛生法	石綿含有建材の解体等の作業	○
大気汚染防止法	石綿含有建材の解体等の作業	○
自動車NOx・PM法	対策地区内で排気ガス規制に適合した自動車の使用	○
顧客要求事項	品質管理	○

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

11. 緊急事態対応訓練

緊急事態の想定： 火災の発生	
■実施日： 2025年2月2日	■実施場所： 本社および避難場所
■参加者： A-LINEスタッフ	■実施内容： 避難経路の確認
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
事前に調べて経路を確認していたため、スムーズに避難場所まで行くことができた	
■実施状況の様子 本社より一番近い指定避難所の大泉学園まで災害時を想定し、最短距離を徒歩にて移動しました。 また建物の状況確認などを行い災害時のリスク確認を行いました。 普段、通らない道も多かったので災害時を想定した事前準備の必要性を改めて感じました。 社員全員に災害時の集合場所として伝え、スムーズな安否確認ができるよう各自でも徒歩にて避難場所の確認を行ってもらうよう周知しました。 	

緊急事態の想定： 着工前検討会	
■実施日： 2024年12月7日	■実施場所： A-LINE大阪本社
■参加者： (株)A-LINE・協力業者	■実施内容： 災害時に現場で起こりうる事故・ヒューマンエラー
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
事事故例を参考にし、災害時の事故を未然に防ぐために何が必要なのか改めて考える事ができた。	
■実施状況の様子 過去の災害時の事事故例を参考にし、災害時の事故を防ぐ為の手順や段取りを話し合いました。 今後は上記話し合いを元にリスクを見積りそのリスクの大きさに基づいてリスクアセスメントの作業手順書を各現場事で作成し、手順書に基づき安全な作業を徹底する。今年度は協力業者も参加してもらい自社だけではなく協力業者の方にも確実に実施してもらうようにするよう話を進めていきました。 	

※工事現場に関しては、元請の安全衛生協議会等へ参加して緊急事態に備えています。

12. 代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日： 2025年9月30日

代表取締役 田畑晃一

年間活動計画に基づき、環境教育、法令順守の確認、緊急事態対応訓練等を計画的に実施できました。環境方針・目標の周知を行い、社員一人ひとりが環境配慮行動を意識できる体制づくりを進め、法令の改正情報を確認し、遵守状況の点検を行うことで、コンプライアンス体制の維持向上を図りました。

これらの活動を通じ、環境マネジメント体制の維持と継続的改善を行い、今後もPDCAサイクルを継続し、より実効性のある取り組みへと発展させていき、更なる会社の発展とともに全社員一丸となり環境保全に全力で取り組んでまいります。

環境経営方針	☒ 変更なし	☐ 変更あり
環境経営目標・計画	☒ 変更なし	☐ 変更あり
実施体制	☒ 変更なし	☐ 変更あり

13. これまでの環境活動の紹介

毎週木曜日 近隣清掃



会社周辺の清掃を就労支援の

一貫として行うことにしました。

毎週木曜日に

清掃活動を行ってもらっています。

14. おわりに

弊社では、地球環境や自然環境を次世代に残すための活動としてエコアクション21に取り組んで参りました。

省エネ製品を取り入れ、社員の省エネに対する意識向上もエコアクション21を取り入れる前とは全く違うように感じております。

今後も消費エネルギーのコストを抑え、環境保全活動を推進してまいります。